

現 状

- ・本区における不登校児童・生徒数は年々増加しており、令和5年度は不登校児童数 381 人（1,000 人あたり 21.5 人）、生徒数 418 人（同 80.6 人）となっている。不登校に関して学校が把握した事実としては、学校生活に対してやる気が出ないことや生活リズムの不調、不安・抑うつなど様々である。
- ・令和6年5月時点で、日本語指導が必要な児童は 73 人（うち日本国籍 10 人）、生徒は 24 人（同 0 人）である。

取り組み状況

相談体制

品川学校支援チーム HEARTS

- 指導主事(6名)、教育アドバイザー(4名)、スクールソーシャルワーカー (SSW) (7名)、教育心理相談員(6名)、学校生活指導相談員(1名)、弁護士(1名)、事務担当(2名)で編成した組織で、不登校等の支援や関係機関等との連携を行っている。
- ・不登校児童・生徒への対応件数 102 件（児童 56 件、生徒 46 件。令和6年12月末時点）。
  - ・児童・生徒の実態に応じて、SSW と教育心理相談員がペアを組み、学校訪問や家庭訪問等を行い、対象の児童・生徒への支援を行っている。
  - ・児童・生徒の実態に応じて、子ども家庭支援センターやフリースペース等とも連携して対応している。
  - ・HEARTS の支援により学校への登校や外部機関等につながったケース 49 件（令和5年度）

教育相談室

- 教育相談員(1名)、教育心理相談員(8名)からなる組織で、児童・生徒や保護者の教育に関する悩みや心配事などに対し、相談業務を行っている。
- ・不登校に関する相談件数 24 件（児童 11 件、生徒 13 件。令和5年度実績）。教育相談員、教育心理相談員が電話相談や来室相談を行っている。

日本語指導

日本語指導教室（委託事業）

- ・山中小学校と八潮学園に日本語指導教室を設置し、日本語指導が必要な児童・生徒を対象に指導を行っている。
- ・利用者数（令和6年12月末時点）  
JSL I（日本語指導短期集中教室） :71名  
JSL II（学校の教科書を使った学習支援）:51名

日本語指導教室（校内）

- ・御殿山小学校に日本語指導の加配教員を1名配置
- ・日本語指導が必要な在籍児童を対象に週2～5時間程度の日本語指導を実施
- ・対象者数5名（令和6年度）

環境整備

教育支援センター「マイスクール」

- ・区内4か所（五反田・浜川・八潮・西大井）に教育支援センター「マイスクール」を設置し、不登校児童・生徒の学習や体験活動の場を提供し、社会的な自立ができるよう支援している。
- ・各教室の通室者数と指導員等配置状況（令和6年12月）

	五反田	浜川	八潮	西大井
児童・生徒 ( )内は体験中	0(3)・0(16)	--・5(0)	3(4)・5(7)	7(1)・12(2)
教室長・副教室長	1	1・1	1・1	1・1
指導員	3	1	8	6
カウンセラー等	1	1	2	2

バーチャル・ラーニング・プラットフォーム

- ・在籍校への登校やマイスクールへの通室が困難な児童・生徒を対象に仮想空間を活用した居場所や学びの場を提供している。
- ・登録者数 70 名（令和6年12月）
- ・1日の平均利用者数 6 名程度
- ・支援内容
  - ・居場所支援（都が配置する支援員1名）
  - ・イベント実施（区心理職1名・委託事業者）
  - ・オンライン教材を活用した学習支援（委託事業者）
  - ・国際交流イベント（委託事業者）

校内教育支援センター（校内別室指導）

- ・区立学校全 46 校に校内別室指導支援員を配置し、登校はできて教室に入れない児童・生徒を対象に、空き教室等を利用して学習支援・相談支援を行っている。
- ・46校で231名が利用（令和6年12月）
- ・支援員の配置…各校1日4時間・週5日
- ・支援員の属性 登録者数 119 名
  - ・講師・学習支援員等学校と関係のある者(37名)
  - ・大学生、大学院生(29名)
  - ・元教員・教員免許所持者(27名)
  - ・地域住民(21名) ・心理職(5名)

情報発信

品川区不登校支援ポータルサイト～ぷらっと～

- ・不登校児童・生徒のための居場所や学習支援等の情報や不登校に関する知識を提供している。
- ・令和6年11月6日開設

品川区不登校支援ガイドブック

- ・ポータルサイトと同様に不登校に関する情報を冊子にまとめて情報提供する。
- ・令和7年2月配布予定

今後の課題

- ・不登校児童・生徒の増加に伴い、HEARTS による支援のニーズがより高まっている。SSW・心理職の人材確保と対象児童・生徒への早期支援が課題となっている。
- ・自宅とマイスクールへの往復の安全面と負担を考え、対象学年を3年生以上としているが、不登校の低年齢化が進んでおり、往復の安全面の確保と対象年齢の拡大について検討が必要となっている。
- ・校内教育支援センターの設置により、教室に入れない児童・生徒が登校して支援を受けることができている。各校の不登校出現率（1,000 人あたりの不登校児童・生徒数）を分析し、適正な支援員配置人数や時数を検討する必要がある。
- ・バーチャル・ラーニング・プラットフォームでは、登録者数に対して日々の利用者数が少ない現状がある。支援につなげるため、ログインができない児童・生徒に対して、ログインを促進する必要がある。
- ・日本語指導が必要な児童・生徒が増加傾向にあり、令和6年度より八潮学園内にも日本語指導教室を設置した。さらなる増加も予想できるため、教室の増設または在籍校へのアウトリーチなど、今後の支援の在り方を検討する必要がある。